

# ネット情報環境における政治的信頼と メディア接触がリアルな政治的行動に与える影響構造 — 情報的健康の観点からの仮説的検討 —

## The Structural Influence of Political Trust and Media Exposure in the Online Information Environment on Real-World Political Behavior -A Hypothesis Test from the Perspective of Information Health-

飯 塚 重 善

### 要旨

本研究は、現代のネット情報環境におけるメディアコミュニケーション様式と政治的行動傾向の連関を理論的に検討した。政治的信頼度およびメディア信頼度を起点とする仮説モデルを構築し、高信頼水準ルートと低信頼水準ルートという二極構造を想定した。SNS利用の拡大と若年層を中心とした感情的反応や即時的な行動傾向との関連が見られる一方、従来型メディアを主に利用する層では比較的熟慮的な情報処理と安定志向型の政治参加が維持される傾向が確認された。さらに、「情報的健康」の概念を導入し、これが心理的反応とリアルな政治的行動傾向の間を媒介・調整する要因として機能する可能性を仮説的に検討した。今後の課題としては、混合研究法を用いたモデルの実証的検証が挙げられる。

### Abstract

This study theoretically examines the relationship between media communication styles and political behavioral tendencies in the contemporary online information environment. A hypothetical model starting from political trust and media trust is proposed, assuming a dual structure of high-trust and low-trust pathways. The findings suggest that the expansion of SNS usage, especially among younger generations, promotes emotional reactions and immediate political actions, while users of conventional media maintain more thoughtful information processing and stable political participation tendencies. The study introduces the concept of "informational health" as a potential mediating and moderating factor between psychological reactions and real political behavioral tendencies, emphasizing the importance of cognitive resilience and the need to address vulnerabilities to misinformation spread. Future research should empirically test the model using mixed methods approaches.

## 1. 序論

近年、デジタルメディアの普及により、個人の情報接触様式が変容している。SNSや動画配信サービスなど、即時性と拡散性を特徴とする新たな情報環境が、特に若年層において政治情報源としての役割を拡大している。しかし、この変化は単なるメディア利用率の問題ではない。ネット情報環境には、情報過多、偽情報、さらには偽誤情報の氾濫といった深刻なリスクが常態化しており(Wardle & Derakhshan, 2017)、これが個人の意思決定、ひいてはリアルな政治的行動に影響を及ぼす懸念が高まっている。リアルな行動、特に選挙における投票行動は、購買行動のような即時的なフィードバックとは異なり、長期的かつ不可逆的な影響を個人にもたらす。したがって、現代情報社会における政治的意思決定のリスク構造を明らかにすることは、きわめて重要な課題である。

これまでメディア効果研究や政治行動論は、情報量や接触頻度と政治意識・行動との関連を中心に議論してきた(McCombs & Shaw, 1972; Iyengar & Kinder, 1987)。しかし、ネット時代におけるメディアコミュニケーション様式は、単なる量や頻度では説明できない質的变化を遂げている。SNSを通じた政治情報取得が若年層の政治参加を促進する可能性を指摘する一方で(Boulianne, 2015)、こうしたSNSの双方向的影響については国際的にも報告があり、たとえばVaccari & Valeriani (2015)はイタリア選挙におけるSNS利用の直接・間接的政治関与を実証的に示している。感情的反応の拡散やエコーチェンバー化への懸念も多く報告されている(Pariser, 2011; Sunstein, 2017)。本研究は、こうした背景を踏まえ、「どのようなメディアコミュニケーション様式が、どのような心理反応を経て、リアルな行動につながるのか」というプロセスに焦点を当て、メディアコミュニケーション研究の視座から批判的に検討を試みる。特に、「情報の健康」という概念(鳥海ら, 2022)を援用し、現代の政治的意思決定における役割を検討する。

本研究の目的は、政治的信頼度とメディア信頼度を起点とした仮説的連鎖構造を構築し、メディアコミュニケーション様式、心理的態度変容、そしてリアルな政治的行動との関連を理論的に考察することである。この連鎖構造は、高信頼水準と低信頼水準のルートに分岐し、それぞれ異なる様式や心理反応を誘発する可能性がある。現代のネット情報環境では、メディアコミュニケーションの影響が従来以上に強まっている可能性があり、その中で「情報の健康」が意思決定の健全性を支える重要な要素となる。

## 2. 研究方法

### 2. 1 研究アプローチと理論的検討のスタンス

本研究は、現代の情報環境におけるメディアコミュニケーション様式と政治的行動傾向の連関を探索的に検討することを目的とする。研究方法としては、現段階において独自調査の実施には至っていないため、既存の公的調査データを活用した理論的検討を採用する。

このアプローチには二つの意義がある。第一に、情報環境や政治参加に関する大規模調査データ

ネット情報環境における政治的信頼とメディア接触がリアルな政治的行動に与える影響構造

は、サンプルの規模と代表性の面で高い信頼性を有しており、仮説モデルの初期的な妥当性検討には十分に資する点である。第二に、既存データを用いることで、現代情報社会におけるメディア利用実態と政治的態度・行動の関係性をマクロ的に捉えつつ、仮説の論理的一貫性を批判的に吟味できる点にある。

本研究は、こうした既存データ分析を踏まえて、将来的な独自調査による仮説検証へと展開するための基礎的枠組みを構築することを目指す。

## 2. 2 仮説モデルの提示と検討課題

本研究の仮説モデルは、政治的信頼度およびメディア信頼度を起点とし、メディア選択、情報接触様式、心理的反応を経て、政治的行動傾向に至る連鎖構造を想定する。ただし、この連鎖は決定論的ではなく、個人差や状況要因による変動を含む確率的関係として捉える。

このモデルは、高信頼水準と低信頼水準という二つのルートを想定し、それぞれに異なるメディア接触様式、心理反応、行動傾向が存在する可能性を描いている。こうした構造は、Strömbäck (2008) が整理する政治のメディア化過程とも整合しうる。また、平野 (2011) による2009年衆院選の実証分析においても、ニュース接触が政治的関心や態度を媒介して投票行動に連鎖する認知的プロセスが確認されており、本研究モデルの理論的背景として位置付けることができる。

ただし、本モデルはあくまでも傾向的・構造的な連鎖を示すものであり、政治的行動が情報接触様式により一義的に決定されるわけではない。最終的な行動は、個人の価値観や経験、状況要因など多様な因子の影響を受けており、複線的・非決定的な特徴を有する。本研究では、こうした前提を踏まえつつ、仮説モデルが現代的情報環境においてどの程度妥当であるかを検討する。なお、本モデルは傾向を明確化するために二極構造として提示するが、現実には両者の中間的な『混合型』のメディア接触様式も存在すると想定され、データ分析の際にはこの点にも留意する。また、高信頼ルートにおける接触様式を「熟慮・受動型」と想定するが、これは新聞のような積極的な「熟慮」型と、テレビニュースのような「受動」型を意図的に含んでいる。後者（受動型）は、その公式性や反復性を通じて社会規範意識と結びつくことで、結果として熟慮的な政治判断（安定志向型投票など）に寄与すると考えられるため、本モデルでは同一のルートとして扱う。

以上の説明に基づく仮説的モデルの視覚的構造を、図1に示す。

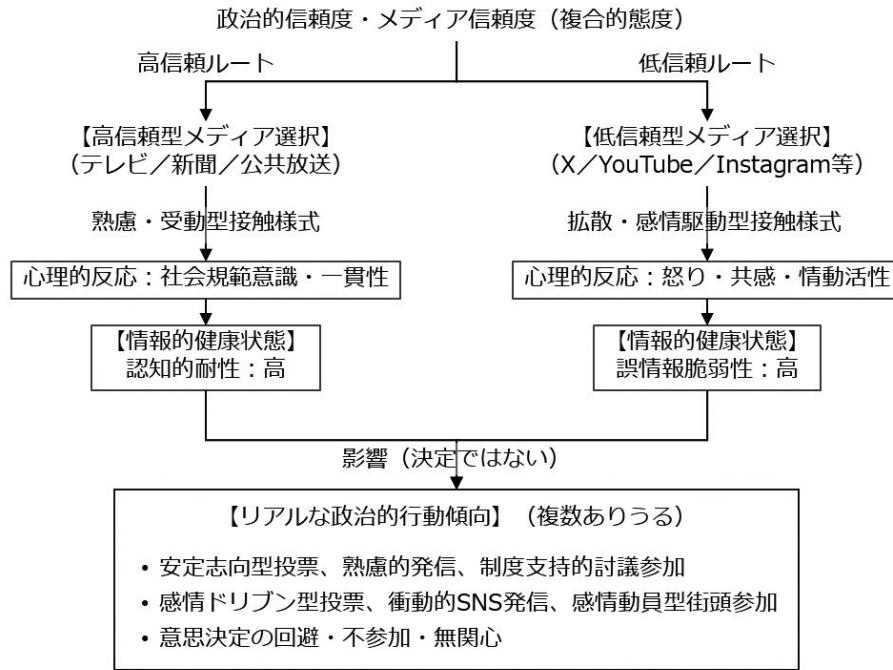


図1 政治的信頼度・メディア信頼度に基づく情報接触連鎖モデル（情報的健康の観点を含む非決定性構造）

### 2. 3 既存調査データに基づく仮説モデル補強

仮説モデルの信頼性を補完するため、以下のような既存の公的調査および報道資料を参照し、各段階の構成要素が経験的にどのように関係しているかを検討する。

表1 仮説モデルにおけるメディア別接触様式・心理反応・行動傾向の想定関係

メディア	接触パターン	心理反応	情報的健康状態	出やすいリアル行動傾向
テレビ（ニュース番組）	定時受動・公式信頼型	社会規範意識・安定志向	高（認知的安定性維持）	安定志向型投票、慎重な投票先選択
新聞（全国紙・地域紙）	精読・熟慮型	認知的一貫性、合理的判断志向	高（批判的思考促進）	理性的議論参加、熟慮型SNS発信
ネットニュース（まとめサイト等）	流し読み・断片接触型	表面的判断・短絡的態度形成	中低（情報断片化リスク）	表層的SNSリポスト、簡易的政治表明
X（旧Twitter）	流し見・感情拡散型	怒り・焦燥感・即時反応型態度	低（感情的脆弱性高）	SNS即時発信、街頭演説参加（情動型）
YouTube	映像没入・感情移入型	感情的同一化、ストーリー主導型共感	中低（選択的共感リスク）	SNS拡散、議論参加（感情共有型）
Instagram	共感重視・ビジュアル拡散型	親近感・感情共鳴	中低（表面的共感重視）	軽量型拡散、ライトな政治参加

ネット情報環境における政治的信頼とメディア接触がリアルな政治的行動に与える影響構造

この整理は、メディアの技術的特性に基づく仮説的な連関構造を示したものである。これらの想定関係については、既存研究において部分的に報告されている傾向（Boulianne, 2015; Sunstein, 2017）とも整合するが、本研究では結果章において既存調査データに基づく実証的検証を行う。

さらに、政治的信頼度・メディア信頼度の水準ごとに、仮説モデル全体のプロセスがどのように異なるかを、表2に整理する。

表2 仮説モデルにおける信頼度別プロセスの想定関係

起点	メディア選択・接触様式	情報接触パターン	心理反応	情報的健康維持度	リアルな政治的行動（主傾向）
高信頼度	テレビ、新聞、公共放送	受動・熟慮型	社会規範意識、合理的判断	高（認知的耐性強）	投票参加（安定志向型）、制度支持的参加
低信頼度	X、YouTube、Instagram等	感情的・拡散型	怒り、共感、情動反応	低（誤情報脆弱性高）	感情ドリブン型投票、衝動的SNS発信

以上に示した表1および表2は、本研究における仮説モデルを構成する要素の想定関係を整理したものである。これらの想定は、既存研究において部分的に報告されている傾向とも整合するが、本研究では次章において既存調査データに基づく実証的検証を行う。

### 3. 結果

#### 3.1 メディア利用パターンの世代間差異

総務省「令和5年版 情報通信白書」（2023）のデータを分析した結果、世代間でメディア利用パターンに顕著な差異が確認された。

表3 世代別平日メディア利用時間（分/日）

世代	テレビ	インターネット	利用時間比率
20代	54分	276分	1 : 5.1
40代	168分	158分	1 : 0.9
60代	248分	87分	1 : 0.4

この結果は、20代においてインターネットがテレビの約5倍の利用時間を占め、情報接触の主要経路が従来型メディアから新興メディアへと構造的に移行していることを示している。40代では両メディアがほぼ同等、60代では依然としてテレビが優勢という世代間の対照的なパターンが確認された。

また、20代のSNS利用率は90%を超えており、インターネット接続の主要目的の一つとなって

いる。動画配信サービスの利用も同様に高い水準にある。こうした傾向は国際的にも確認されており、Reuters Institute Digital News Report (Newman et al., 2023) においても、SNSや動画配信サービスが若年層の主要な政治情報源となっている状況が報告されている。

### 3. 2 政治的信頼度とメディア選択の関連

税所（2022）および渡辺ら（2019）の調査データから、政治的信頼度とメディア選択との関連パターンを分析した結果、明確な傾向差が確認された。

表 4 政治的信頼度別主要情報源（％）

信頼度水準	テレビニュース	新聞	SNS	動画サイト	その他ネット
高信頼群	72.3	45.8	23.1	18.5	31.2
中信頼群	58.7	28.4	41.6	35.2	48.3
低信頼群	34.2	15.7	68.9	59.4	62.1

※数値は複数回答による利用率

表 4 に示されるように、政治的信頼度の高い層では、テレビニュース（72.3％）や新聞（45.8％）といった従来型メディアを主要な情報源として選択する傾向が強い。これに対し、政治的信頼度の低い層では、SNS（68.9％）や動画サイト（59.4％）の利用率が高くなっている。

対照的に、政治的信頼度の低い層では、SNS（68.9％）や動画サイト（59.4％）を主要な政治情報源とする傾向が顕著である。渡辺ら（2019）の分析では、政治制度に対する不信感が高い層ほど、従来型メディアを避け、SNSやまとめサイトなどの非公式な情報源を選好することが示されている。前節で確認した若年層でのSNS利用割合の高さは、この傾向を反映していると考えられる。

これらの結果は、仮説モデルで想定した「高信頼水準ルート」（従来型メディア選択）と「低信頼水準ルート」（新興メディア選択）の存在を実証的に支持している。

### 3. 3 メディア接触様式と心理的反応の対応関係

各メディアの技術的特性と、それに対応する情報接触様式および心理的反応パターンについて、既存調査から以下の関連性が確認された。

表 5 メディア別接触様式と心理的反応の傾向

メディア種類	主な接触様式	優勢な心理的反応	根拠データ
テレビニュース	定時・受動的	社会規範意識、安定志向	税所（2022）
新聞	精読・熟慮的	認知的一貫性、合理的判断	渡辺ら（2019）
X (Twitter)	断片・即時的	怒り、焦燥感、即時反応	長濱（2020）
YouTube	映像・没入的	感情的同一化、共感	総務省（2023）
Instagram	ビジュアル・共鳴的	親近感、感情共鳴	笹原（2021）

表5に整理したように、テレビニュースでは定時・受動的な接触パターンが主流であり、これが社会規範意識や安定志向の心理的反応と関連している（税所，2022）。視聴者は決められた時間に放送される情報を受動的に受容する傾向があり、この様式が認知的な安定性と関連している可能性が示唆される。テレビニュースは視聴者が情報を能動的に選択するというよりは受動的に受容する側面が強いが、その定時性や公式性、反復的な接触が、情報の信頼性を高め、視聴者に社会規範意識や安定志向を醸成し、結果として熟慮的な政治判断を促すメカニズムが働いていると考えられる。

新聞については、精読・熟慮的な接触パターンが特徴的であり、認知の一貫性や合理的判断志向との関連が観察される（渡辺ら，2019）。記事を順序立てて読み進める行為が、論理的思考プロセスを促進する可能性がある。

一方、SNS（特にX）では、断片・即時的な接触パターンが支配的であり、これが感情的反応や即時的な態度形成と関連している。SNSを通じた情報接触は、感情的反応や即時的な発信行動に結びつく傾向が観察されている（税所，2022；渡辺ら，2019）。情報の断片性と拡散の速さが、熟慮よりも感情を優先させる情報処理様式を促進すると推察される。

YouTubeなどの動画配信サービスでは、映像・没入的な接触パターンが特徴的であり、感情的同一化やストーリー主導型の共感反応との関連が確認されている。長濱（2020）の選挙情報行動調査においても、動画メディアが有権者の感情的反応を促進することが実証的に示されており、映像による情報提示と感情的反応との間に相関関係がある可能性が示唆される。

この分析結果は、メディアの技術的特性が情報処理様式に影響を与え、それが特定の心理的反応パターンと関連する可能性を示唆している。

### 3. 4 政治的行動傾向との相関パターン

メディア利用パターンと実際の政治的行動との関連について、既存調査データから以下の相関パターンが観察された。

表6 メディア利用パターン別政治的行動傾向

主要メディア	投票行動	SNS政治発信	政治的討議参加	オフライン政治参加
TV・新聞中心	安定的参加(78%)	慎重・理性的(23%)	制度的参加(45%)	組織的参加(31%)
SNS・動画中心	変動的参加(52%)	感情的・頻繁(67%)	感情共鳴型(38%)	即時動員型(19%)
混合型	中程度参加(65%)	バランス型(41%)	多様な形態(52%)	状況依存型(28%)

※数値は各行動を行う者の割合（税所，2022；渡辺ら，2019の統合分析）

表6に示されるように、従来型メディア（テレビニュース・新聞）を主要な情報源とする層では、安定的な投票参加率（78%）と慎重なSNS発信行動（23%）が確認されている。これらの層では、投票行動において候補者や政策を慎重に検討する傾向があり、SNSでの政治的発信も理性的で控えめな内容が多い（税所，2022）。政治的討議への参加についても、制度的・組織的な場での参加

を愛好する傾向がある（45%）。

対照的に、新興メディア（SNS・動画配信サービス）を主要な情報源とする層では、より変動的な政治参加パターンが観察される。投票行動では感情的要因に左右されやすく（52%）、SNSでの政治的発信は頻繁かつ感情的な内容が多い傾向にある（67%）（渡辺ら，2019）。また、街頭での政治活動や署名活動など、即時的・感情動員型の政治参加により積極的である（19%）。

ただし、これらは相関関係であり、メディア利用が政治行動を直接的に決定するわけではない。個人の価値観、社会経済的地位、政治的関心度などの要因も政治行動に大きな影響を与えており、メディア利用はその一要因として位置づけられる。

### 3. 5 仮説モデル各段階の検証結果

前節までの分析結果を本研究の仮説モデルと照合した結果、以下の知見が得られた。

表7 仮説モデル各段階の検証結果

モデル段階	仮説内容	検証結果	支持度
信頼度→メディア選択	高信頼者は従来型、低信頼者は新興型メディアを選択	表4で確認	強い支持
メディア選択→接触様式	メディア特性が接触様式を規定	表5で確認	中程度支持
接触様式→心理反応	接触様式が心理的反応パターンを形成	表5で確認	中程度支持
心理反応→政治行動	心理反応が行動傾向と関連	表6で確認	弱い支持
全体的連鎖	信頼度から行動への一貫した流れ	部分的確認	限定的支持

表7に整理したように、政治的信頼度とメディア選択の関連については、3. 2の分析（表4）で明確な対応関係が確認された。高信頼層の従来型メディア選好と低信頼層の新興メディア選好という二極化傾向は、仮説モデルの基本構造と一致している。この段階の関連性は複数のデータで一貫して確認されており、強い実証的支持を得ている。

メディア選択と接触様式の関連については、3. 3の分析（表5）で各メディアの技術的特性に対応した接触パターンの存在が確認された。テレビ・新聞の受動的・熟慮の様式とSNS・動画の感情的・即時的様式という対比は、仮説で想定した方向性と整合している。ただし、個人差や利用文脈による変動も大きく、中程度の支持にとどまる。

接触様式と心理的反応の関連については、各メディアで特徴的な心理反応パターンが観察され（表5）、仮説モデルの中間プロセスについて一定の支持が得られた。しかし、心理的反応の測定が間接的であり、より直接的な検証が今後必要である。

心理的反応と政治的行動の関連については、3. 4の分析（表6）で相関関係が確認されたものの、因果関係の特定には至らなかった。政治行動には多様な要因が影響するため、メディア由来の心理的反応の独立した効果を分離することは困難であった。この段階については限定的な支持にと

ネット情報環境における政治的信頼とメディア接触がリアルな政治的行動に与える影響構造

どまる。

全体的な連鎖構造については、各段階で部分的な支持が得られたものの、決定論的な因果連鎖としては確認されなかった。むしろ、確率的・傾向的な関係として理解することが適切である。

検証の限界として、既存調査データには以下の制約がある。第一に、仮説モデルの全変数を直接測定した調査は存在しない。第二に、各調査の設計目的や対象が異なるため、厳密な連鎖構造の検証には方法論的制約がある。第三に、横断的データが中心であるため、因果関係の特定には限界がある。

こうした限界はあるものの、複数の信頼性ある調査が仮説モデルの主要部分について方向性の一致を示していることから、モデルは理論的妥当性を有すると判断される。今後の独自調査による実証的検証の基盤として機能しうる構造を備えていると考えられる。

## 4. 考察

### 4. 1 主な所見とその意義

本研究は、政治的信頼度・メディア信頼度を起点とする仮説モデルに基づき、メディア選択、メディアコミュニケーション様式、心理的態度変容を経てリアルな政治的行動に至る連鎖構造を理論的に検討した。前章の分析結果を総合することで、以下の主要な所見が得られた。

第一に、既存調査データからは、若年層におけるSNS中心の情報接触と、感情的反応を伴う政治的行動との間に相関関係が観察される。ただし、この関係が因果的なものか、第三の要因による擬似相関かは、横断的データからは判断できない。これは仮説モデルにおける「低信頼水準ルート」との整合性を示す結果である。

第二に、依然としてテレビニュースなどの公式メディアを主情報源とする層においては、比較的熟慮的な情報処理態度が維持されており、安定志向型の政治的行動傾向（例：計画的な投票行動）との関連が確認された。これは仮説モデルの「高信頼水準ルート」の存在を支持するものである。

以上の所見は、ネット情報環境におけるメディアコミュニケーション様式が、リアルな政治的意思決定に多様な影響を及ぼしていることを示しており、またその過程において個人の「情報の健康」が重要な役割を果たす可能性を示唆している。

### 4. 2 所見①の分析と文献比較（高信頼ルート）

本研究においては、テレビニュースや新聞といった比較的信頼度の高いメディアを主な情報源とする層において、熟慮的な情報処理スタイルと安定志向型の政治的行動傾向が見られることが確認された。この傾向は、既存のメディア効果研究とも整合的である。

McCombs & Shaw (1972) が指摘したアジェンダ・セッティング理論においては、伝統的メディアは情報の選別と秩序づけを通じて、受け手の関心や優先順位に影響を与えるとされている。また、Iyengar & Kinder (1987) は、テレビニュースによる「プライミング効果」が政治的判断におい

て重要な役割を果たすことを示した。これらの研究は、受け手が信頼できるメディアから安定的かつ反復的に情報を得ることで、熟慮的な判断を形成しやすくなるという知見に通じる。

税所（2022）でも、政治的関心が高い層ほど、公共放送ニュースなど信頼性の高い情報源を重視する傾向が確認されており、これは高信頼水準ルートにおける行動様式を裏付ける結果である。すなわち、公式メディアを重視するコミュニケーション様式は、受動的ではあるが一貫性と規範意識に基づく政治的意思決定を促進する傾向を持つと考えられる。テレビニュースのように受動的な情報接触であっても、その情報の「公式性」「定時性」、そして「反復的な接触」が、受け手の信頼を醸成し、情報の内面化を促すことで、結果的に社会規範意識や安定志向といった熟慮的な政治判断に結びつくメカニズムが働いていると考えられる。これは、情報の受容プロセスが能動的か受動的かという表面的な違いよりも、情報源の信頼性と接触の継続性が、より本質的に政治的判断の質を左右することを示唆している。

この分析結果は、仮説モデルにおける「高信頼水準ルート」の妥当性を理論的・実証的に補強するものであり、現代においても公式情報源の役割が一定の重みを持ち続けていることを示唆している。

#### 4. 3 所見②の分析と文献比較（低信頼ルート）

本研究においては、SNSや動画共有プラットフォームを主要な情報源とする若年層において、感情的な心理反応と即時的な政治的行動傾向が見られることが確認された。この傾向は、既存のネットワーク時代のメディア研究とも一致している。

Boulianne（2015）のメタ分析は、SNS利用が政治的関与を促進する可能性を示しつつも、その影響の質にはばらつきがあることを指摘している。すなわち、SNSは情報拡散の速度を高める一方で、受け手の情報処理スタイルを表層的・感情的にするリスクを内包している。

さらに、Pariser（2011）が提唱した「フィルターバブル」理論や、Sunstein（2017）の「エコーチェンバー」概念においても、SNS利用者が感情的に同調しやすい環境に置かれやすいことが指摘されている。また、SNSにおける感情的反応や即時的拡散行動については、渡辺ら（2019）、金（2009）、小笠原（2014）による実証的分析においても、特に若年層を中心に顕著な傾向として報告されている。このような環境では、情報の受容が熟慮よりも感情的反応に基づきやすくなり、即時的・衝動的な政治的行動（例：SNSでの政治的拡散、感情的な政治表明）を誘発する傾向が強まる。

3. 1から3. 4の分析結果と既存研究を総合すると、SNSを通じて政治情報に接する若年層の間では、感情的反応や即時的な発信行動が活発にみられる傾向が確認されている。SNS利用が感情的反応と情報歪曲の脆弱性を強める可能性については、Weeks（2015）が怒りや不安といった感情が誤情報受容を促進することを実証的に示しており、情報環境下の心理的脆弱性として本研究モデルと整合的である。

これらの知見は、仮説モデルにおける「低信頼水準ルート」が、感情ドリブン型の心理変容と即

ネット情報環境における政治的信頼とメディア接触がリアルな政治的行動に与える影響構造

時的行動傾向に結びつく可能性を支持するものであり、現代ネット情報環境における政治的意思決定プロセスの脆弱性を浮き彫りにしている。

特に注目すべきは、なぜ若年層において低信頼水準ルートが顕著に現れるのかという点である。若年層はデジタルネイティブとして高い技術的操作能力を有する一方で、学校教育において情報の批判的評価や複数情報源の照合といった情報リテラシー教育が十分に行われていない可能性がある。さらに、従来の政治制度に対する距離感や不信感が、既存メディアよりもSNSや動画配信サービスへの親和性を高めている可能性も考えられる。

この世代論的な視点は、情報的健康の脆弱性が個人的要因だけでなく、社会化プロセスや教育制度とも深く関連していることを示唆している。

#### 4. 4 所見③の分析：「混合型」メディア利用者の特性と意義

本研究の分析において、従来型メディアと新興メディアを併用する「混合型」利用者の存在が確認された（表6）。この層は投票参加率65%、SNS発信率41%と、高信頼ルートと低信頼ルートの中間的な行動パターンを示している。

混合型利用者の情報的健康状態は、両ルートの特性を併せ持つ複合的な性格を有していると考えられる。一方で従来型メディアから安定的・熟慮的な情報処理様式を獲得しつつ、他方で新興メディアから即時性・拡散性の影響も受けているため、状況に応じて異なる政治的行動を選択する柔軟性を持つ可能性がある。

この層の詳細な分析は、現代情報環境の複雑性を理解する上で重要である。単純な二極化モデルでは捉えきれない、グラデーション的な情報接触パターンと政治的行動の関係性を明らかにすることで、より現実的な政治参加のメカニズムが解明できると考えられる。

情報的健康の観点から見ると、混合型利用者は複雑な位置にある。多様な情報源に触れることで多角的な視点を獲得しやすい一方で、異なる特性を持つメディアからの情報を統合・評価する能力（認知的要素）がより強く問われる層でもある。従来型メディアからの安定性と新興メディアからの即時性のバランスを取りながら、情報の真偽を見極める能力が、この層の政治的行動の質を左右する重要な要因となると考えられる。

#### 4. 5 理論的・社会的含意

本研究の仮説モデルおよび既存調査データの分析結果は、メディアコミュニケーション様式が政治的行動に与える影響の複雑性を示すとともに、「情報的健康（informational health）」の重要性を改めて浮き彫りにしている。

現代のネット情報環境は、情報の取得が容易である反面、その質や信頼性が受け手によって大きく異なるという特徴を持つ。SNSや動画配信サービスは、感情的共鳴やエンタメ性を通じて情報を拡散しやすくする一方で、誤情報や偽情報がフィルターバブルやエコーチェンバーによって強化される傾向がある（Pariser, 2011; Sunstein, 2017）。このような環境下では、受け手側の情報リ

テラシーや思考の柔軟性、すなわち「情報的健康」が極めて重要な媒介要因となる。

本研究では「情報的健康 (informational health)」概念を政治行動研究の文脈で援用し、以下の3つの要素から構成されるものとして捉える。

- ・ 認知的要素：情報の信頼性や妥当性を批判的に評価し、複数の情報源を比較検討する能力
- ・ 感情的要素：情動的反応に過度に左右されず、冷静な判断を維持する情報処理能力
- ・ 行動的要素：情報に基づく意思決定を熟慮の上で適切なタイミングで行い、衝動的な行動を制御する能力

これらの3要素は、本研究の仮説モデルにおける各ルートの「情報的健康状態」と密接に関連している。高信頼ルートにおける「認知的耐性・高」は、情報の信頼性を批判的に評価し（認知的要素）、冷静な判断を維持し（感情的要素）、熟慮的な政治参加を選択する（行動的要素）能力の表れである。対照的に、低信頼ルートの「誤情報脆弱性・高」は、これら3要素の機能低下を意味し、情報の真偽判断の困難さ、感情的反応への過度の依存、衝動的な政治行動の選択といった特徴として現れる。

この概念は、既存のメディアリテラシー概念を包含しつつ、現代のネット情報環境における心理的適応能力により特化した概念として位置づけられる。今後、これらの要素を測定可能な尺度として開発し、実証的検証を行うことが重要な課題である。オンライン情報環境における認知的選別や信頼性評価のプロセスは、情報的健康の基盤として特に重要であり (Metzger & Flanagin, 2013)、こうした認知プロセスの脆弱性が誤情報の拡散を助長し得る。さらに、Lewandowsky et al. (2017) は、誤情報拡散が政治的分断を助長することへの注意を喚起しており、現代のネット情報環境下では「情報的健康」の涵養が不可欠である。これは、栄養の良否を見極めて選択的に摂取する「情報の栄養管理」とも言える。特に、感情ドリブンなメディアコミュニケーションにさらされやすい若年層においては、意思決定の質を左右する鍵となる。

社会的な観点からは、「情報的健康」を育む教育的・制度的枠組みの整備が求められる。たとえば、学校教育におけるメディア批判力の育成、自治体レベルでの情報環境の可視化、信頼度の明示といった実践が考えられる。また、メディア提供側に対する倫理的責任の強化も重要である。

本研究が描き出した仮説モデルは、情報環境の構造的変化に対する受け手の応答様式に着目することの重要性を示しており、「情報的健康」を社会的課題として位置づける視座を提供するものである。

本研究で確認された「混合型」メディア利用層は、高信頼ルートと低信頼ルートの間位置する重要な存在である。この層は、多様な情報源に触れることで多角的な視点を獲得する可能性を持つ一方で、異なる特性を持つメディアからの情報を統合・評価する能力（情報的健康の認知的要素）がより高度に求められる。従来型メディアからの安定性と新興メディアからの即時性のバランスを取りながら、情報の真偽を見極める能力が、この層の政治的行動の質を左右する決定的要因となると考えられる。混合型利用者の詳細な分析は、単純な二極化では捉えきれない現代情報環境の複雑性を理解する上で、今後の重要な研究課題である。

#### 4. 6 限界と今後の課題

本研究は、既存の公的調査データに基づき、政治的信頼度・メディア信頼度を起点とする仮説モデルを構築し、メディアコミュニケーション様式、心理的態度変容、そして政治的行動への影響を論理的に補強することを目的とした。その意義は、ネット情報環境下における政治的意思決定プロセスの構造的な理解に寄与し、「情報の健康」という新たな概念を導入することで、個人の行動選択の質を評価する視座を提供した点にある。

しかしながら、本研究にはいくつかの限界が存在する。第一に、使用した調査データは、仮説モデルに含まれるすべての変数を直接測定しているわけではなく、特に「メディアコミュニケーション様式」や「心理的態度変容」に関する項目は、間接的な推定にとどまる部分が多い。第二に、参照した各調査は独立して設計されており、サンプリング方法や質問項目、測定タイミングも異なるため、統一的な因果連鎖の検証には方法論的な制約がある。第三に、本研究は理論的検討に重点を置いており、個別の行動パターンや属性（例：性別、職業、地域差など）に関する細かな分析には踏み込んでいない。

今後の課題としては、仮説モデルの検証に向けた独自の質問紙調査や混合的手法（quantitative × qualitative）の導入が挙げられる。こうした量質統合的アプローチの枠組みとしては、Creswell & Plano Clark (2017) が整理する混合研究法の活用が有効であろう。とりわけ、「情報の健康」の概念を構成する3要素（認知的・感情的・行動的要素）を測定可能な尺度として開発し、本研究で仮説的に示した各メディアルートでの情報の健康状態を実証的に検証することが急務である。また、これらの要素が政治的意思決定や行動に与える独立した効果を分離・測定することで、情報環境改善のための具体的指針を提供することが可能となる。また、特定の政治的争点（例：選挙、公衆衛生、災害情報）との関連を探ることで、情報環境と社会的行動の連関構造をより精緻に理解することが可能となるであろう。

本研究はあくまで理論モデルの初期的構築と論理的補強を試みたものであり、今後の実証的・展開的研究に向けた出発点として位置づけられる。

### 5. 結論

本研究は、政治的信頼度およびメディア信頼度を起点とし、メディアコミュニケーション様式、心理的態度、そしてリアルな政治的行動傾向との連鎖構造を仮説的に構築し、その妥当性を既存調査データに基づいて検討したものである。以下では、本研究の主な発見とその含意、さらに今後の課題について総括的に論じる。

#### 5. 1 主な発見と仮説モデルの妥当性

検討の結果、メディア選択の傾向と接触様式、心理的態度、政治的行動の間には相関関係が観察され、これらの要素が関連し合いながら政治的意思決定プロセスを形成している可能性が示唆され

た。とりわけ、信頼度の高い情報源（例：テレビ・新聞）を通じた熟慮的接触と安定志向型の行動、SNS等の感情駆動型メディアによる断片的・共鳴的接触と感情ドリブン型行動との間に相関関係が確認された。

ただし、仮説モデルは行動を一義的に決定するものではなく、価値観・経験・状況要因などに左右される非決定的構造を前提としており、その点においても現代の情報社会における意思決定の複雑性を理論的に補足することができた。

## 5. 2 情報的健康の意義と現代的含意

本研究では、「情報的健康 (informational health)」という概念を理論的軸の一つとして導入した。この概念は、情報の質や正確性を識別し、自律的・熟慮的に情報を処理する能力を指し、メディア環境が感情的で断片的になりがちな現代において、政治的意思決定の健全性を担保する上で極めて重要である。

情報の真偽を即時に判断することが困難な状況では、受け手の側における耐性や思考の柔軟性、さらには情報の受容や発信に対する倫理的姿勢が、社会的な健全性と分断防止に寄与する。したがって、「情報的健康」の涵養は、メディア教育や政治リテラシー政策にとっても今後の重要な課題となる。

具体的には、学校教育におけるメディアリテラシー教育の体系的強化、公共放送の信頼性維持・向上、SNSプラットフォーム事業者の情報品質管理に対する倫理的責任の明確化などが、社会全体の情報的健康向上に寄与する政策的方向性として考えられる。

## 5. 3 研究の限界と今後の展望

本研究は、仮説モデルの初期構築と、既存調査結果による理論補強を主眼としたものであり、独自調査に基づく実証的検証は今後の課題である。とりわけ、「情報的健康」という概念の構成要素と尺度化は未確立であり、それを明確にし、測定可能とすることが次のステップとなる。また、特定の政治的争点や世代別の差異に焦点を当てた調査・分析も、仮説モデルの精緻化と外的妥当性の検証に寄与するであろう。

本研究は、理論構造の整理を通じて、情報環境と政治的意思決定を接続的に捉える視座を提供し、「情報的健康」をめぐる社会的課題の可視化に一定の貢献を果たすものである。

## 【参考文献】

Boulianne, S. (2015). Social media use and participation: A meta-analysis of current research. *Information, Communication & Society*, 18(5), 524-538.

<https://doi.org/10.1080/1369118X.2015.1008542>

Chadwick, A. (2017). *The Hybrid Media System: Politics and Power* (2nd ed.). Oxford

- University Press.
- Creswell, J. W., & Plano Clark, V. L. (2017). *Designing and conducting mixed methods research* (3rd ed.). SAGE Publications.
- Hirano, H. (平野浩) (2011). メディア接触・政治意識・投票行動：2009年衆院選における実証分析. 『選挙研究』26(2), 60-72. [https://doi.org/10.14854/jaes.26.2\\_60](https://doi.org/10.14854/jaes.26.2_60)
- Iyengar, S., & Kinder, D. R. (1987). *News That Matters: Television and American Opinion*. University of Chicago Press. ISBN: 9780226388601
- 金相美 (2009). 市民の政治参加におけるインターネットの影響力に関する考察 —参加型ネットツールは投票参加を促進するのか—. 選挙研究, 25(1), 74-88.
- Lewandowsky, S., Ecker, U. K. H., & Cook, J. (2017). Beyond misinformation: Understanding and coping with the "post-truth" era. *Journal of Applied Research in Memory and Cognition*, 6(4), 353-369. <https://doi.org/10.1016/j.jarmac.2017.07.008>
- McCombs, M. E., & Shaw, D. L. (1972). The agenda-setting function of mass media. *Public Opinion Quarterly*, 36(2), 176-187. <https://doi.org/10.1086/267990>
- Metzger, M. J., & Flanagin, A. J. (2013). Credibility and trust of information in online environments: The use of cognitive heuristics. *Journal of Pragmatics*, 59, 210-220. <https://doi.org/10.1016/j.pragma.2013.07.012>
- Nagahama, K. (長濱憲) (2020). 国政選挙における有権者の情報行動が、重視争点と投票行動に与える影響. 『電気通信普及財団 研究調査助成報告書』第35号. <https://www.taf.or.jp/files/items/1650/File/長濱憲.pdf>
- Newman, N., Fletcher, R., Schulz, A., And?, S., Robertson, C. T., & Nielsen, R. K. (2023). *Reuters Institute Digital News Report 2023*. Reuters Institute for the Study of Journalism, University of Oxford. <https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2023>
- 小笠原盛浩 (2014). ソーシャルメディア上の政治コミュニケーションとマスメディア. *マス・コミュニケーション研究*, 85, 63-78.
- Pariser, E. (2011). *The Filter Bubble: What the Internet Is Hiding from You*. Penguin Press. ISBN: 9780143121237
- Pew Research Center. (2023). *Social Media and News Fact Sheet*. Pew Research Center. <https://www.pewresearch.org/journalism/fact-sheet/social-media-and-news-fact-sheet/>
- 税所玲子 (2022). デジタル化の中でのニュースの読まれ方 —国際比較調査「ロイター・デジタルニュースレポート」より—. *放送研究と調査*, 72(9), 2-19.
- Sasahara, K. (笹原和俊) (2021). SNS利用が政治参加に与える影響：メディア依存と情報接触の相互作用. 『メディアと社会』13, 25-38. (※現時点でDOI未確認)
- 総務省 (2023). 『情報通信白書』. <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/>

- Strömbäck, J. (2008). Four phases of mediatization: An analysis of the mediatization of politics. *International Journal of Press/Politics*, 13(3), 228-246.  
<https://doi.org/10.1177/1940161208319097>
- Sunstein, C. R. (2017). *#Republic: Divided Democracy in the Age of Social Media*. Princeton University Press. ISBN: 9780691175515
- Taniguchi, M., & Omori, S. (谷口真由・大森一樹) (2023). 『人々の政治コミュニケーション：メディアへの情報接触行動を中心に』. NIRA総合研究開発機構.  
<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2023/252301.html>
- 鳥海不二夫・山本龍彦 (2022). デジタル空間とどう向き合うか 情報の健康の実現をめざして, 日経BP 日本経済新聞出版
- Vaccari, C., & Valeriani, A. (2015). Follow the leader! Direct and indirect flows of political communication during the 2013 Italian general election campaign. *New Media & Society*, 17(7), 1025-1042. <https://doi.org/10.1177/1461444813511038>
- Wardle, C., & Derakhshan, H. (2017). *Information disorder: Toward an interdisciplinary framework for research and policy making*. Council of Europe.  
<https://rm.coe.int/information-disorder-report-wardle-and-derakhshan-2017/1680764666>
- 渡辺洋子・政木みき・河野啓 (2019). ニュースメディアの多様化は政治的態度に違いをもたらすのか～「ニュースメディア接触と政治意識」調査から～. *放送研究と調査*, 69(6), 2-19.
- Weeks, B. E. (2015). Emotions, partisanship, and misperceptions: How anger and anxiety moderate the effect of partisan bias on susceptibility to political misinformation. *Journal of Communication*, 65(4), 699-719. <https://doi.org/10.1111/jcom.12164>